整理番号	報告書掲載頁	監査項目	所管課	結果の内容 (報告書より抜粋)	指摘	意見	措置状況		
							措置等の内容 又は対応案	対応状況	実施時期 (予定を含む)
土-12-1	-	4 八王子市土地開発公社について	管財課	(1)公共事業に伴う代替地を市が無償使用しているが、市が買い取る必要がある。 (2)上記代替地に市が管理看板を3カ所設置することになっていたが、1カ所だけの設置であった。 (3)さらに、別の協会に使用許可しているが、その指示事項である「建築廃材の撤去」が守られていなかった。	○		(1)買収済 (2)買収により設置不要となった。 (3)撤去済	対応済	(1)平成13年9月 (2)平成13年9月 (3)平成13年2月
土-12-2	-	5 その他土地の未利用・低利用の状況について	交通対策課	(1)市民ホール用地として取得したが、建設計画にも含まれていない状況であり、有効利用されていない。 (2)現在、当該用地を駐車場用地とし、自転車整備センターに運営を依頼している。当該用地は行政財産で、行政財産の使用許可が原則1年であることと市及びセンターとの使用年限が「概ね10年」との条項との法的な整理が必要である。 (3)財政状態の検討せずに、用地の使用料を免除していた。また、6年目以降収益が出るが、その時点から使用料をとることが、合理的であるが、検討した事実を確認できなかった。(付随意見)	○		(1)土地を普通財産に転用し、貸し付けることとしました。(平成15年4月1日) (2)毎年度使用許可を得るよう、自転車駐車場整備センターとの覚書を変更しました。(平成13年4月1日) (3)本市は、自転車駐車場整備センターと一体となり、放置自転車数都内ワースト1という状況の改善に取り組み、大きな成果を上げてきたところであり、自転車駐車場の建設は極めて公共性が高く、施設は公共の用に供していると判断し、使用料の免除理由に該当することを確認しました。(平成13年4月1日)	対応済	平成15年4月
土-12-3	-	5 その他土地の未利用・低利用の状況について	交通対策課	(1)八王子駅北口旭町自転車駐車場の改修にあたり、これまでの運営による累積赤字を市の負担としたが、明確な根拠がなかった。 (2)市負担額軽減のため複数の駐車場事業の運営期間延伸という手法を採用する際に、その他のより経済的な代替的手法も検討する必要がある。(付随意見) (3)八王子駅北口旭町自転車駐車場などの建設費の一部は市の負担金で財源を確保しているが、建設費の妥当性を充分検討していなかった。業務費についてもセンターの基礎データをそのまま使用し、検討がなされていなかった。また、市で実施するか、センターに委託するか検討の必要がある。 (4)3施設の建設にあたり、個々の施設ごとではなく、3施設全体として収支計画を算出し、「プール計算書」により行われているが、明確な規定がなかった。 (5)「プール計算」を前提としながら、収支状況の内容の検討が充分行われていない。 (6)「プール計算」を前提とするなら、無料駐車場についても管理させることが合理的であるが、有料駐車場についてだけであるならば、明確な根拠が必要である。	○		(1)自転車駐車場整備センターと、「自転車駐車場の設置及び運営に関する基本協定書」を締結し、施設整備に関する基本事項を定めました。また、覚書を締結し、施設の運営赤字について協議できる条件と、市内の自転車駐車場の収支状況を確認するにあたり、必要な書類の提出を求められることができることを定めました。(平成18年3月1日) (2)今後、新施設の建設や、既存施設の改修にあたっては、多方面からの比較検討を行い、資金計画を決定していくこととしました。 (3)自転車駐車場整備センターが設計した建物を市の基準で積算し、市と自転車駐車場整備センターの積算単価が同様であり、同程度の建設金額になることを確認しました。(平成13年6月14日) 支出の詳細な内訳を提出させ、修繕積立金の使い先を確認するとともに、業務委託費についても妥当な金額であることを確認しました。(平成15年9月3日) 収支見込みについては、人口予測や放置自転車対策の進捗予測を反映させ予測を行いました。(平成17年4月1日) (4)「自転車駐車場施設の設置及び運営に関する基本協定書」の締結に伴う覚書を定め、プール計算について規定しました。(平成18年3月1日) (5)現場経費の実績額を報告するよう改めるとともに、借入金の償還について確認を行い、収支計画と整合をとりました。(平成15年10月21日) (6)無料駐車場の管理方法について検討を行い、経済性・効率性の観点から検証を行った結果、放置自転車対策と一体で、市が直接管理する方が適当であることを確認しました。(平成17年4月1日)	対応済	平成18年3月

整理番号	報告書掲載頁	監査項目	所管課	結果の内容 (報告書より抜粋)	指摘	意見	措置状況		
							措置等の内容 又は対応案	対応状況	実施時期 (予定を含む)
土-12-4	-	6 土地区画整理事業について	区画整理部 庶務課	(1) 先行取得された土地の意思決定がされていない。 (2) 土地区画整理法において、「宅地の地積の規模を適正にする特別な必要があると認められる場合に過小宅地とならないよう換地を定めることができる」規定となっているが、中野西土地区画整理事業の換地計画において、認定行為の手続きが行う必要がある。 (3) 過小宅地の地積基準について、土地区画整理審議会の同意を得る必要がある。	○		(1) 平成2年8月1日の甲決裁『共立住販(株)の所有地の交換取得について(中野地区区画整理用地先行取得)』において、地元要望(請願)を踏まえ、予定する所在地区の区画整理減歩緩和用地として取得する旨、意思決定済である。平成11年3月29日認可の中野西土地区画整理事業に事業用地として含まれ、今般、減歩緩和の取扱が区画整理審議会の同意を得たことから、先行取得用地を改めて中野西土地区画整理事業の減歩緩和用地として位置付けた。 (2) 減歩緩和等の換地の適正化を明記した「換地設計基準(案)」が、平成17年8月30日開催の第5回中野西土地区画整理審議会において、認定された当該設計基準を正式決定し、換地計画において、小規模宅地が過小宅地とならぬよう減歩緩和措置を講ずることとした。 (3) 少規模宅地の基準地積を、100㎡とし、100㎡以下の宅地を無減歩、101㎡～200㎡未満の宅地を減歩緩和の対象することについて審議会の同意を得たため、換地設計基準にその旨を反映させ、宅地地積の適正化を図ることとした。	対応済	平成17年9月
土-12-5	-	7 道路用地の取得事業等について	道路建設課	(1) 残地について、「公共用地の取得に伴う損失補償基準」に基づき取得することとなるが、十分な検討を行わず取得した事例があった。	○		「道路線形外用地(残地)取得検討会」を設置した。	対応済	平成17年3月
土-12-6	-	8 土地の使用許可及び貸付について	商工課	平成10年4月30日に土地使用貸借契約が解除されているが、平成11年度末において、「公有財産使用許可・貸借状況報告書」に記載があった。	○		実態にあった記載とした。	対応済	平成12年度
補-12-1	-	1 コミュニティ活動(学童児童クラブ運営)補助金	交流課	要綱では「クラブの学童数は、最大60人」となっているが、60人を超えたクラブが1件存在した。要綱改正が必要である。	○		要綱の改正を行い、適正なものとした	対応済	平成13年4月
補-12-2	-	2 地域婦人団体連絡協議会補助金	中央公民館	(1) 研修参加者の交通費が一律一人5,000円となっているが、必要経費の額を超えている。 (2) 都議会研修時に、途中昼食が供されるなど不適正なものがあった。	○		研修参加費・交通費に含まれた昼食部分、交通費の実費超部分を補助対象から額から除外し、精算金額24,540円の返還を求めた。	対応済	平成13年2月
補-12-3	-	3 消防団本団及び分団交付金	防災課	(1) 消防団運営費のうち、分団交付金の慶弔費執行と消防団共済会慶弔費執行が一部重複している (2) 分団において用途不明な執行があった (3) 各種訓練・懇親会費の飲食代や会費について適正な基準を設けるべきである	○		(1) 消防団共済会の基準に基づき、支出しないこととした (2) 各部から、明細書を提出させ、用途を明確にした (3) 懇親会費等に基準を設け、1人当り(夜)5,000円、(昼)2,500円を上限に助成金として支出することとした	対応済	平成14年3月
補-12-4	-	4 八王子まつり花火大会補助金	商工課	8月1日の事業終了後、2ヶ月以内に実績報告をしなければならないが、12月に報告がされている。	○		13年度から2ヶ月以内に報告をしている。	対応済	平成13年度
補-12-5	-	5 八王子市住宅・都市整備公社高齢者向け集合住宅事業費補助金	管理課	運営費及び管理費は事業収入で賄えるため、補助金の廃止を検討すべきである	○		平成12年度から補助金を廃止した	対応済	平成13年度